

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和4年度実施事業

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	効果（事業の評価）	所 管
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2	観光誘客促進事業	①観光客を主客層としている宿泊施設を対象として、宿泊客に町内商店で利用できるクーポン券を特典として与えるサービスを展開することにより、誘客促進を図り、もって新型コロナウイルス感染症感染拡大対策の行動制限による観光客数の低下により売上が減少した観光宿泊事業者及び各観光関連事業者の経済回復を図る。 ②観光誘客促進事業業務委託料及びクーポン券精算負担金に充当。	R4.6	R5.3	33,015,000	33,000,000	事業の実施により令和3年度の宿泊者数と比較し1.8倍の増加、コロナ禍以前の宿泊者数の8割程度までの回復が見られた。 (参考：観光宿泊者数) H31：35,988人、R2：20,187人、R3：16,328人、R4：30,103人	産業振興課
3	庁舎内感染機会削減環境整備事業	①庁舎内において、感染機会の削減を図るためテレワーク及びWeb会議等の環境を整備・推進する。 ②テレワーク運用に係る通信料として充当。	R4.4	R5.3	3,294,192	2,831,000	テレワークのワークフロー見直しやWeb会議の実施場所を増やすなどの環境を整備・推進することにより、役場来庁者及び職員間の感染機会の削減を図った。	企画課
4	生活用品配布事業	①濃厚接触者となった世帯や同居家族がPCR検査で陽性となった世帯で自宅待機により買い物等に支障がある世帯に対し生活用品を配布し、不安なく療養できるよう支援する。 ②需用費（生活用品購入費）	R4.4	R5.3	1,305,000	1,200,000	自宅待機となった濃厚接触者に対し、生活用品を配布することにより、療養の不安を緩和するとともに、不要不急の外出の機会を削減し、感染拡大防止が図られた。	健康福祉課
5	町立保育所緊急連絡体制確保事業	①緊急連絡用のスマートフォンを購入し、休日夜間等の感染者情報の早期把握及び迅速な連絡、情報発信を行い、感染拡大を防止する。 ②備品購入費（スマートフォン2台） 役務費（通信費） 手数料（契約事務手数料）	R4.7	R5.3	208,115	200,000	休日夜間の保護者からの緊急連絡用に活用し、早期に陽性者・濃厚接触者を把握するとともに、スマートフォンを通じて一斉メール配信するなど、迅速な対応が可能となり、感染拡大防止が図られた。	健康福祉課

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	効果（事業の評価）	所 管
6	女川町燃料価格高騰対策運 送事業者支援金	①新型コロナウイルス感染症の拡大 等による燃料価格の高騰の影響を受 けている運送事業を営む事業者に対 し支援金を交付することで、事業の 継続を支援する。 ②交付する支援金に充当。	R4. 8	R4. 9	10, 200, 000	7, 400, 000	本事業により支援金を交付したこ とで、運送事業者が受けた新型コロ ナウイルス感染症の感染拡大による 燃料価格の高騰の影響を軽減するこ とができた。 また、運送事業は本町の主要産業 である水産業をはじめ、様々な事業 種と密接に関連する業種であるた め、運送事業者だけでなく、町内経 済全体の底上げにも寄与する結果と なった。	産業振興課
7	学校給食に係る物価高騰分 負担軽減事業	①コロナ禍における物価高騰による 給食費の軽減 ②食材料購入費用として需用費（賄 材料費）	R4. 4	R5. 3	295, 835	285, 000	給食食材の物価高騰分について、食 材料の一部の高騰差額分について補 助金を活用したことにより、給食費 に影響を与えることなく学校給食事 業を実施することができた。	教育局
8	保育所給食に係る物価高騰 分負担軽減事業	①コロナ禍における物価高騰による 保育所給食費の負担軽減 ②賄い材料費の高騰分（令和3年度 と令和4年度の食材単価の差額）	R4. 4	R5. 3	245, 553	231, 000	物価高騰による給食材料費の高騰分 を交付金で補てんすることにより、 給食の質を確保しつつ、副食費を現 状維持することができた。	健康福祉課
9	経済活性化商品券事業	①新型コロナウイルス感染症により 影響を受けた町内経済の活性化及び 物価高騰に対する町民の消費喚起を 図るため、商品券の交付を行う。 ②女川町経済活性化商品券事業業務 委託料及び商品券に係る換金経費負 担金に充当。	R4. 10	R5. 3	71, 120, 642	16, 083, 000	交付及び販売された商品券のほと んどが使用されたことで、消費活動 に商品券が確実に結びつき、支出の 追加または新たな購買意識が表れた ことが認められ、消費喚起につなが り、町内での消費の循環に貢献する 結果となった。	産業振興課
10	経済活性化商品券事業		R4. 10	R5. 3	71, 120, 642	5, 288, 000	使用先は、食料や日用品購入が多 い傾向であったが、電化製品、衣 料、理美容や土産品など、幅広い用 途での使用も見られたことから、町 内全体の消費循環に貢献する結果と なり、新型コロナウイルス感染症や 物価高騰の影響を緩和し、町内経済 の底上げ及び活性化に寄与する事業 であるといえる。	産業振興課
11	経済活性化商品券事業		R4. 10	R5. 3	71, 120, 642	2, 800, 000		産業振興課
12	経済活性化商品券事業		R4. 10	R5. 3	71, 120, 642	9, 681, 000		産業振興課

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	効果（事業の評価）	所 管
13	高齢者施設、障害福祉施設 及び医療機関支援事業	①原油価格高騰の影響を受けている 町内の高齢者施設、障害福祉施設及 び医療機関に対して安定的なサービ ス及び医療の提供を支援するため、 運営経費（電気料金、ガス料金及び 車両燃料費）の一部を支援する。 ②負担金補助及び交付金	R4.12	R5.2	1,000,365	950,000	町内の高齢者施設、障害福祉施設及 び医療機関の9事業者に対し支援金 を交付し、事業者の燃料費高騰に係 る負担軽減を図った。	健康福祉課
合 計					334,046,628	79,949,000		